

各 位

会 社 名 株式会社日本創発グループ  
 代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎  
 (JASDAQ・コード 7814)  
 問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二  
 電話番号 (03) 5817-3061

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2020年3月27日（以下「本割当決議日」といいます。）開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2020年4月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 303,800株
(3) 処 分 価 額	1株につき308円
(4) 処 分 総 額	93,570,400円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く） 3名 303,800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲の従来以上の向上を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年3月27日開催の第5回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は、年80万株以内とし、その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定します）。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

今回は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計93,570,400円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）、普通株式303,800株を付与することといたしました。なお、譲渡制限期間を3年としております。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役3名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記3.のとおりです。

### 3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間 2020年4月24日～2023年4月24日

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 譲渡制限期間中に、対象取締役が死亡又は任期満了その他正当な事由により退任した場合の取扱い

① 譲渡制限の解除時期

対象取締役が、当社の取締役の地位から任期満了その他正当な事由（ただし、死亡による退任の場合を除く。）により退任した場合には、対象取締役の退任の直後の時点又は本割当株式に係る払込期日の属する事業年度の経過後3か月を経過した2021年4月1日到来時点の直後の時点のいずれか遅い時点をもって、譲渡制限を解除する。死亡による退任の場合は、対象取締役の死亡後、取締役会が別途決定した時点をもって、譲渡制限を解除する。ただし、上記の定めにかかわらず、対象取締役が、2021年4月1日の直前時点までに、死亡により退任した場合には、当社は当然に、その時点の保有する本割当株式の全部を、無償取得する。

② 譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退任した時点において保有する本割当株式の数に、第6期事業年度における職務執行開始日を含む月から対象取締役の退任日の属する月までの在職期間（月単位）を36で除した数（その数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）とする。

(4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数（その数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。ただし、上記の定めにかかわらず、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時点が、2021年4月1日までである場合には、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時点において、本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、譲渡制限が付されていない他の当社株式とは区分して、対象取締役が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理され、対象取締役からの申し出があったとしても、専用口座で管理される本割当株式の振替等は制約される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役は、当該口座の管理の内容につき同意することを前提とする。

#### 4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第6期から第8期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものです。

処分価額の参考となる東京証券取引所における当社の普通株式は、2020年3月26日（取締役会決議日の前営業日）の終値は291円、1ヶ月（2020年2月27日から2020年3月26日まで）終値単純平均値は308円、3ヶ月（2019年12月27日から2020年3月26日まで）終値単純平均値は395円、6ヶ月（2019年9月27日から2020年3月26日まで）終値単純平均値は328円であり、取締役会決議日の前営業日の終値に対してそれぞれ5.84%、35.74%、12.71%のプレミアムとなっています。市場価格、過去の株価推移、乖離率（プレミアム）を総合的に勘案し、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものとして、1ヶ月終値単純平均値である308円を採用しております。なお、2019年12月31日を基準日とする株式分割による調整後の株価を基に、当該終値単純平均値の算出をしております。

上記価格につき、2020年3月27日開催の監査等委員会（取締役5名（全員社外取締役で構成））は、処分価額の算定根拠は合理的なものであると考えていることから、特に有利な価格には該当しない旨の意見を表明しております。

以上